

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 障がい児福祉関係施設等整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内3494)

E-mail： c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 321,343 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	321,343	214,229	0	0	0	0	0	85,600	21,514
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ① 発達障がいを含む障がい児支援の充実を図るため、国庫補助制度を活用し助成することにより、障がい福祉施設整備を支援する。
- ② 社会福祉施設等の火災発生時における安全・安心を確保するためのスプリンクラー設備整備や土砂災害等に備えた施設の一部改修について、国庫補助制度を活用し助成することにより、障がい福祉施設整備を支援する。

(2) 事業内容

社会福祉法人等が行う障がい福祉施設、児童福祉施設等の施設整備及びスプリンクラー整備に要する経費に対して、補助交付要綱に基づき補助を行う。

○創設 5 件

(3) 県負担・補助率の考え方

県補助率 3 / 4 (うち国庫 2 / 3、県費 1 / 3)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	321,343	事業費から算出した補助金合計金額 ※補助金総合計 321,343千円 うち国庫補助 214,229千円 うち県費補助 107,114千円
合計	321,343	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

1 障がい者の地域生活支援

(2) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援

(3) 障害福祉サービスの充実、質の向上

(5) 発達障がい児者支援の充実

第3期障害児福祉計画

第6章

サービス見込量を定めるとともに、その確保及び質の向上に関する方策を定めた。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

社会福祉法人等が整備する障がい児施設等の整備に要する費用の一部を補助することにより、障がい児の福祉の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
補助事業者数	-	1	1	1	1	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	整備無し
令和5年度	整備無し
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	創設（放デイ）： R5補正…0施設、R6…1施設
	指標① 目標： 1 実績： 1 達成率： 100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない

(評価) 2	補助金の交付により、自己財源だけでは実現困難な施設整備が推進され、利用者にとっても障がい福祉サービスの利用が進むため、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	発達障がいを含む障がい児支援の充実を支援することで、障がい児福祉の向上を図ることができている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	補助金交付要綱に基づいて、申請等の手続きを実施しており、効率性だけでなく手続きの厳格性も図っている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

発達障がいを含む障がい児支援の充実を図るため、施設整備を支援する。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

障がい児施設等の充実は不可欠であり、今後も施設整備補助事業の継続が必要である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	